

REPORT 2013

JAのご案内

Japan Agricultural Cooperatives

十勝池田町農業協同組合

JA十勝池田町の概要

経営理念

1. 私たちは、人のつながりを大切にし、組合員、利用者、地域から信頼され、頼りにされる存在であり続けます。

⇒ JAは人的結合を基本とした組織です。人々の信頼の絆を大切にし、農業経済機関として善意の協同活動を展開することで、組合員、利用者、農村地域社会から頼りにされる存在であり続けることがJAの存在意義と考えます。

2. 私たちは、営農環境の変化に俊敏に対応し、的確な営農指導を組合員に提供します。

⇒ グローバルな視点から持続的な地域農業を考え、市場経済・農業政策・消費者ニーズの変化に俊敏に対応できる知識の研鑽と情報収集に努め、公平・公正な精神で的確な営農指導を組合員に提供することがJAの存在意義と考えます。

3. 私たちは、「安全・安心・美味しさ」を誠意をもって消費者にお届けいたします。

⇒ 今日まで日本農業は、農畜産物の内外価格差を国民負担による農業予算により補填することで、保護されてきました。さらに最近では、消費者の食に対する安全・安心の意識が高まり、新鮮で美味しい国産農畜産物が求められております。したがって、私たちJAは、消費者のもとめる農畜産物を誠意をもってお届けすることが、国内農業に対する理解を深めるとともに農業の社会貢献にも通じるものであり、JAの存在意義と考えます。

4. 私たちは、組合員が利用する満足感、そして職員が働きがいを実感できる、活力溢れる職場づくりに努めます。

⇒職員は組合員とともに協同組合運動を実践する主人公です。働きがい、やりがいのある、働くことが楽しい職場、JA職員としての誇りが持てる職場づくりに努めていくことが、組合員の満足に結びつくJAの存在意義と考えます。

平成 24 年度の組合員経済は、農産物では春先の播種期に雨の影響で播種が遅れましたが、その後の天候は順調に推移して、小麦の収穫では、当地区としては史上最高の単収と製品歩留まりを記録しました。

豆類については、9 月に入っても 30℃を越す高温により葉が落ちない 2 次生長が発生して収穫に苦労し、又、雨による菜豆類の色流れも発生し品質の低下を招きましたが、ほぼ平年作を確保できました。

畜産関係では、肉牛のオリンピックとも言われる全国和牛能力共進会に当地区の生産者 2 名 2 頭が出品し優秀な成績を収めたことは、今後の当地区の黒毛和牛の振興に大きな影響を与えるものであります。

農業、農協を取巻く環境は依然厳しく、世界的な異常気象による農業生産高の伸び悩み、生産資材の高騰によるコスト高、T P P 問題の再熱、農業者の高齢化等抱える問題は多岐に渡り発生しております。

このような状況を踏まえて、今年度の重点項目を次の 3 点といたしました。

◆1 点目は、農業を取巻く環境は、世界的な異常気象による食糧生産の悪化と食糧需給の偏在化、T P P を含む新たな貿易ルールの確立へと向かう動き、農業者の高齢化及び他業種からの新たな参入による多様な担い手の増加などが発生し、また、J A を取巻く環境としては、少子高齢化による農業後継者の不足、正組合員数の減少などにより、事業量の伸び悩み、あるいは減少傾向となっている。又、他業態との競争激化による事業総利益の減少等、これらの現象は、今後更に進んでいくと推測されています。このような状況を踏まえ、「10 年後の地域農業のあるべき姿」の実現のため、2 期目となる第 6 次地域振興計画（H25 年度～H27 年度）を樹立して、今年度から実践に入る事になります。これらの実践については確実に実施して行く事が課題の解決につながっていくものと思っております。組合員目線でこの実践の進捗の度合を測る手段として、事業評価制度の継続、充実を図り、「あるべき姿」に近づけてまいります。

◆2 点目は、組合員が意欲を持って農業が持続できるよう、農業所得の拡大対策はもちろんの事、農業後継者の育成対策について強化を図って参ります。

農業所得拡大対策では、品目・畜種ごとに対策を洗い出して生産組合と一緒に、実需の望む品質・品種を生産する事により有利販売ができる体制を構築してまいります。また、J A の総合力を生かして、営農指導事業と金融事業の連携による個別の営農支援体制の強化を図って参ります。又、高齢化や労働力不足を補うためにコントラクター、人材派遣など営農支援体制の充実、強化も図ってまいります。

更に、緊急を要する後継者の配偶者対策では、現状、組合員戸数の 16%で後継者がいるのにもかかわらず配偶者がいない状況にあり、この事により人生設計の目標が立てづらく、労働意欲にも影響し、如いては地域の農業生産性にも影響を及ぼし、更には農協の事業量にも大きな影響を与える事となります。これらの対策について各方面のご協力を頂き、「出合いの場」の提供など有効な対策を取ってまいります。

◆3 点目は、近年、若者を中心に個人主義的な考えが強く、また、規制緩和などにより競争原理に基づく経済体制が台頭して、目先の利益を優先する風潮が強くなってきております。

このような状況の中、人の繋がりを大切にする“協同組合精神”を学ぶ 研修（学習）活動を実施してまいります。具体的には、階層別に、後継者を対象とした J A カレッジへの派遣、常勤役員との懇談等による協同組合への理解醸成、部会長、生産組織のリーダーへは実践活動を通じた協同活動の意義の理解、スーパー店頭への販売派遣による共同販売・産地作りの重要性への理解、一般組合員に対しては農業政策の学習、営農技術の習得等、女性部に対しては、将来の女性の正組合員加入、女性理事の登用等に向けて、常勤役員等との懇談会の実施により農協事業への理解を深めていただく活動を行ってまいります。

また、協同組合運動の一翼を担う職員については、人事労務基本方針に基づき、階層別の教育訓練計画による研修を実施し、新人事管理制度の適正運用により、適正な処遇を行うことにより活力ある働きやすい職場づくりと、人づくりの強化を実践してまいります。

II 重点項目

1. 経営戦略に基づく第 6 次地域振興計画の実践
2. 持続可能な地域農業の実現のため次代を担う後継者の育成と営農支援機能の強化
3. 協同活動を担う人づくりの実践

決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	15,126,398	15,082,235	1 信用事業負債	14,408,521	14,547,261
(1) 現金	97,248	95,661	(1) 貯金	13,469,408	13,621,317
(2) 預金	11,958,100	11,764,187	(3) 借入金	886,193	866,382
系統預金	11,916,731	11,706,775	(4) その他の信用事業負債	35,723	42,191
系統外預金	41,369	57,412	未払費用	19,706	13,185
(3) 有価証券	70,203	37,762	その他の雑負債	16,017	29,006
(4) 貸出金	2,913,550	3,100,643	(5) 債務保証	17,197	17,371
(6) その他の信用事業資産	79,625	76,872	2 共済事業負債	90,922	76,538
未収収益	60,441	57,225	(1) 共済資金	52,409	38,322
その他の資産	19,184	19,647	(2) 未経過共済付加収入	38,455	38,169
(7) 債務保証見返	17,197	17,371	(3) その他の共済事業負債	58	47
(8) 貸倒引当金(控除)	△ 9,525	△ 10,261	3 経済事業負債	664,090	601,377
2 共済事業資産	1	1	(1) 経済事業未払金	493,483	514,157
(1) その他の共済事業資産	1	1	(2) 経済受託債務	134,525	61,659
3 経済事業資産	1,164,692	1,275,980	(3) その他の経済事業負債	36,082	25,561
(1) 経済事業未収金	160,337	160,941	(4) 特別会計貸勘定		
(2) 経済受託債権	111,481	107,833	4 設備借入金	340,500	306,450
(3) 棚卸資産	763,566	877,218	5 雑負債	205,273	167,331
購買品	163,803	155,931	(1) 税未払金	26,632	44,409
販売品	593,266	714,126	(2) リース債務	82,866	73,242
その他の棚卸資産	6,496	7,161	(3) その他の雑負債	95,775	49,680
(4) その他の経済事業資産	132,104	131,687	6 諸引当金	207,580	218,804
(5) 貸倒引当金(控除)	△ 2,796	△ 1,699	(1) 賞与引当金	11,453	11,108
4 雑資産	115,032	122,263	(2) 退職給付引当金	180,347	186,656
5 固定資産	1,541,335	1,414,274	(3) 役員退職慰労引当金	15,780	21,040
(1) 有形固定資産	1,539,580	1,412,804	負債の部合計	15,916,886	15,917,761
建物・構築物	2,852,881	2,859,431	(純資産の部)		
車両・機械装置	2,033,509	2,055,009	1 組合員資本	2,706,799	2,808,977
工具器具備品	282,464	285,280	(1) 出資金	1,304,284	1,307,762
その他	132,223	103,016	(2) 回転出資金	60,175	69,455
土地	188,853	187,295	(3) 利益剰余金	1,348,157	1,434,197
減価償却累計額(控除)	△ 3,950,350	△ 4,077,227	利益準備金	776,240	796,240
(2) 無形固定資産	1,755	1,470	その他利益剰余金	571,917	637,957
6 外部出資	658,336	804,840	金融事業基盤強化積立金	197,100	197,100
(1) 外部出資	658,336	804,840	事業基盤強化積立金	143,000	143,000
系統出資	602,573	748,577	肥料共同購入積立金	2,383	4,723
系統外出資	55,763	56,263	施設更新等積立金	97,000	129,000
7 繰延税金資産	18,723	27,684	税効果積立金	6,887	19,096
資産の部合計	18,624,517	18,727,277	特別積立金	18,808	18,808
			当期末処分剰余金	106,739	126,230
			(うち当期剰余金)	(96,182)	115,211
			(4) 処分未済持分(控除)	△ 5,817	△ 2,437
			2 評価・換算差額等	832	539
			(1) その他有価証券評価差額金	832	539
			純資産の部合計	2,707,631	2,809,516
			負債及び純資産の部合計	18,624,517	18,727,277

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
1 事業総利益	782,418	796,710	(11) 畜産事業収益	38,901	40,897
(1) 信用事業収益	131,907	129,887	畜産販売手数料	21,741	28,697
資金運用収益	124,033	121,198	畜産指導収入	17,160	12,200
（うち預金利息）	9,463	10,728	畜産販売品販売高		
（うち有価証券利息配当金）	955	570	(12) 畜産事業費用	17,510	13,053
（うち貸出金利息）	53,932	53,044	畜産指導費	17,510	13,053
			畜産販売品受入高		
（うち受取奨励金）	59,683	56,856	その他の費用		
役務取引等収益	7,874	8,689	（うち貸倒引当金繰入）		
			畜産事業総利益	21,391	27,844
(2) 信用事業費用	59,668	56,338	(13) 農産センター収益	502,531	511,265
資金調達費用	22,838	18,278	(14) 農産センター費用	226,989	239,321
（うち貯金利息）	12,594	8,911	農産センター事業総利益	275,542	271,944
（うち組勘支払利息）	26		(11) 生産施設事業収益	6,875	4,871
（うち給付補填備金繰入）	19	16	ショベル事業収益	3,300	3,282
（うち借入金利息）	10,199	9,351	コンバイン収益	3,575	1,589
役務取引等費用	1,227	10,921	(15) 加工事業費用	17,170	6,887
（うち支払為替手数料）	1,227		ショベル事業費用	3,324	4,732
その他経常費用	35,603	27,139	コンバイン費用	13,846	2,155
（うち信用雑費）	34,669		生産施設事業総利益	△ 10,295	△ 2,016
（うち貸倒引当金繰入）	934		(16) 指導事業収入	33,549	34,395
信用事業総利益	72,239	73,549	賦課金	16,732	16,625
(3) 共済事業収益	90,142	91,578	実費収入	14,157	15,124
共済付加収入	86,959	88,671	指導受入補助金	2,660	2,646
その他の雑収益	3,183	2,907	(17) 指導事業支出	23,729	24,751
(4) 共済事業費用	8,679	9,156	営農改善費	5,305	4,746
共済推進費	921	1,003	教育情報費	9,848	11,669
共済保全費	1	1	生活改善費	1,818	1,988
その他の費用	7,757	8,152	事業推進費	5,745	5,432
			指導支払補助金	1,013	916
共済事業総利益	81,463	82,422	営農指導収支差額	9,820	9,644
(5) 購買事業収益	2,839,278	2,919,226	2 事業管理費	690,598	670,961
購買品供給高	2,777,200	2,850,944	(1) 人件費	419,024	420,051
その他の収益	62,078	68,282	(2) 業務費	35,927	40,600
(6) 購買事業費用	2,686,808	2,760,918	(3) 諸税負担金	35,045	31,656
購買品供給原価	2,577,858	2,652,751	(4) 施設費	197,321	175,732
購買配達費	1,755	1,586	(5) その他事業管理費	3,281	2,922
その他の費用	107,195	106,581	事業利益	91,820	125,749
（うち貸倒引当金繰入額）	(17,352)	(1,200)	3 事業外収益	11,516	20,882
購買事業総利益	152,470	158,308	(1) 受取雑利息	1,046	970
(7) 販売事業収益	627,219	807,296	(2) 受取出資配当金	3,467	3,635
販売品販売高	544,728	724,565	(3) 賃貸料	5,615	5,650
販売手数料	61,820	63,018	(4) 雑収入	1,388	10,627
農産指導収入	6,985	9,534	4 事業外費用	14,068	8,491
販売雑収益	13,686	10,179	(1) 支払雑利息	12,994	4,986
(8) 販売事業費用	449,973	634,291	(2) 寄付金	107	105
販売品販売原価	381,804	567,572	(3) 貸倒引当金繰入		△ 202
販売集荷費	3,842	3,920	(4) 雑損失	967	3,602
農産指導費	1,715	1,881	経常利益	89,269	138,140
支払調整改装費	39,195	44,913	5 特別利益	21,330	15,588
販売諸掛	7,778	5,386	(1) 固定資産処分益	20,236	14,802
販売雑費	15,639	10,619	(2) 一般補助金		
その他の費用			(3) 貸倒引当金戻入	1,094	
（うち貸倒引当金繰入）			(4) 貸倒引当金戻入（給油課）		
			(5) その他の特別利益		786
農産事業総利益	177,246	173,005	6 特別損失	50	2,324
(9) 外商事業収益	11,332	13,718	(1) 固定資産処分損	12	5
外商販売品販売高	11,332	13,713	(2) 前期損益修正損	38	
外商雑収益	5		(3) 固定資産圧縮損		761
(10) 外商事業費用	8,790	11,708	(4) 減損損失		1,558
外商販売品販売原価	6,372	8,881	税引前当期利益	110,548	151,404
その他の費用	2,418	2,827	法人税・住民税及び事業税	27,325	45,136
外商事業総利益	2,542	2,010	過年度法人税・住民税及び事業税	△ 361	△ 133
			過年度法人税等還付税額	△ 388	
			法人税等調整額	△ 12,210	△ 8,810
			法人税等合計	14,366	36,193
			当期剰余金	96,182	115,211
			前期繰越剰余金	10,557	11,019
			目的積立金取崩額		
			当期未処分剰余金	106,739	126,230

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度	平成24年度
1 当期末処分剰余金	106,739	126,230
2 任意積立金取崩額		
3 剰余金処分額	95,720	115,699
(1) 利益準備金	20,000	24,000
(2) 任意積立金	46,550	54,810
(税効果積立金)	12,210	8,810
(肥料共同購入積立金)	2,340	
別途積立金		
(施設更新等積立金)	32,000	46,000
(3) 出資配当金	6,583	9,168
(4) 事業分量配当金	22,588	27,721
4 次期繰越剰余金	11,019	10,530

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成22年度	0.5%	平成24年度	0.7%
--------	------	--------	------

2. 次期繰越剰余金は教育情報繰越金とする。

平成22年度	11,019	平成24年度	10,530
--------	--------	--------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積 立 目 標 金 額	取 崩 基 準
金融事業基盤強化積立金	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等に対応する支出や将来の貸付リスクに対する財源確保。	毎事業年度末貯金残高(含む組勘貸方残)の30/1,000を累積限度額。	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等の対応については、2,000万円の範囲内。将来の貸付リスクについては、不健全債権が発生し、直接償却若しくは貸倒引当金勘定による間接償却を行った場合。
事業基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスクによる支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時的支出によって発生する経営危機を回避するための財源確保。	出資金総額の20%	当期発生した損失額又は、処理しなければ発生する未処理欠損金相当額のいずれか少ない額を限度に取り崩すことができる。
施設更新等積立金	生産共同施設を始めとする各種施設の更新及び事業廃止等に伴う施設取壊しによる負担の軽減。	5億円	施設の更新を行う場合は取得価格の50%以内の金額、事業廃止等に伴う施設の取り壊しの場合は取壊し費用の範囲以内。
肥料共同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り組合員の経営安定に資する。	4,723,050円	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立額を限度として価格上昇相当額。
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出。	—	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しが発生したとき。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	23年度	24年度
基本的項目(A)	2,707	2,809
出資金	1,304	1,308
うち後配出資金		
回転出資金	60	69
資本準備金		
利益準備金	777	796
<任意積立金>	465	512
金融事業基盤強化積立金	197	197
事業基盤強化積立金	143	143
施設更新等積立金	97	129
特別積立金	19	19
その他積立金	9	24
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金▲)	107	126
処分未済持分(▲)	△ 6	△ 2
その他有価証券の評価差損(▲)		539
営業権相当額(▲)	-	-
補完的項目(B)	11	12
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	11	12
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補完的項目不算入額(▲)		
自己資本総額(A+B)(C)	2,718	2,821
控除項目計(D)		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額(▲)	-	-
自己資本額(C-D)(E)	2,718	2,821
リスク・アセット等計(F)	8,695	9,032
資産(オン・バランス項目)	7,150	7,421
オフ・バランス取引項目	17	17
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除し て得た値	1,528	1,593
基本的項目比率(A/F)	31.13%	31.10%
自己資本比率(E/F)	31.26%	31.23%

注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法をオペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	1,525	698	746	782	797
信用事業収益	176	81	72	72	74
共済事業収益	90	81	83	81	82
農業関連事業収益	1,164	520	576	615	631
その他事業収益	95	16	15	14	10
経常利益	151	21	13	89	138
当期剰余金(注)	102	14	11	96	115
出資金	1,321	1,314	1,328	1,304	1,308
出資口数	1,320,749	1,313,983	1,328,034	1,304,284	1,307,762
純資産額	2,655	2,655	2,653	2,708	2,810
総資産額	18,275	18,336	18,936	18,625	18,727
貯金等残高	13,034	13,194	13,178	13,469	13,621
貸出金残高	2,685	2,556	2,630	2,914	3,101
有価証券残高	84	83	82	70	38
剰余金配当金額	26	3	0	30	37
出資配当の額				7	9
事業利用分量配当の額	26	3	0	23	28
職員数	78人	78人	75人	75人	78人
単体自己資本比率	30.44%	31.54%	30.10%	31.25%	31.23%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。